

事業名 CD	0104020101	廃棄物処理対策事業	
細分化した事業名			
事業担当課室 CD	200100	市民課	整理コード*

〈事務事業の位置づけ〉

第6次長期総合計画での目的体系	大項目	自然を活かし、自然にやさしいまちづくりの推進	
	中項目	資源循環型社会の構築	
	小項目		
関連する個別計画等	一般廃棄物処理基本計画・環境基本計画	根拠条例等	廃掃法・容器包装リサイクル法
関連する事業	資源リサイクル推進事業		

〈事務事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)	ごみを生活圏から速やかに排除し、安定化・無害化することを目的とする。
事業の対象 (誰・何を対象にするか)	一般家庭ごみ 生ごみ処理機購入者 道路上の動物の死体
これまでの改善経過	H15年より新しいごみ処理施設の稼働により、処理基準が変更になった為、分別マニュアルを作成し、市民に周知し、啓蒙等を図っている。
事業の手段 (どんなやり方(手法)で)	<p>〈実施・運営方法〉 <input type="checkbox"/>市 <input checked="" type="checkbox"/>委託 <input type="checkbox"/>補助金 <input type="checkbox"/>その他()</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収集運搬許可を受けた業者が市内の一般家庭のごみの収集を行い、処理場に搬入し処理する。 ・生ごみ処理機購入補助(生ごみ処理機は25,000円を限度とし、購入金額の1/2の補助を行う)。 ・道路上の動物死体収容業務委託。 ・乾電池・蛍光灯等の回収及び処理業務。
事業の成果 (どのような状態にしたのか) (どのような効果を得るのか)	一般廃棄物が適正に処理される。

〈投入費用及び従事職員の推移〉

		20年度	21年度	22年度
A	事業費 (千円)	57,792	57,510	52,803
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	10,509	12,670	12,189
	一般財源	47,283	44,840	40,614
B	担当職員数(非常勤 職員 E) (人)	0.00 0.75	0.65	0.59
C	人件費(平均人件費 × E) (千円)	5,182	4,435	3,964
D	総事業費(A+C) (千円)	62,974	61,945	56,767
*参考	H22)市民1人当りの事業コスト	1,775 円	H22)市民1人当りの行政サービス費用	599,027 円

注 1)担当職員数には、1年間に当該事業に携わった職員数(職員と非常勤嘱託職員を区分)を他事業と按分して記載してあります。

注 2)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、20年度(6,909千円)、21年度(6,823千円)、22年度(6,719千円)を使用しています。

注 3)一般財源とは用途の制限のない財源で、市税(市民税・固定資産税など)、地方交付税(市町村均衡を図るための交付金)などを言います。

〈事業を数字で分析〉 この欄では、事業の目指すべき方向を分りやすく示すため、数値指標を設定し実績数値を記入しています

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			20年度	21年度	22年度
活動指標	ごみ収集日程表配付数	枚	13,000	13,000	13,000
	自己搬入持込量	トン	101.19	100.19	93.25
成果指標	ごみ収集量	トン	6,437.21	6,309.16	6,205.41
	ゴミステーション設置ヶ所数	ヶ所	347	351	356
	生ごみ処理機購入補助件数	件	14	7	7
	犬・猫死体収容件数	件	142	124	106
効率指標	1人当たりのごみ排出量	ごみの総排出量/年度末人口 (kg) 6309.16 kg/32,072 人	198.93	196.72	193.83
	ゴミステーション1ヶ所当たりの収集経費 (円)	事業費(千円)/ゴミステーションヶ所数 56,767 千円/351 ヶ所	166.548	176.481	161.729

〈事業を自己評価〉

妥当性 (事業の手段・活動は妥当ですか)	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない 一般廃棄物の収集運搬処理は、市町村が行わなければならないので妥当である。
成果 (意図した成果が上がっていますか)	<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない ごみの収集日程表の配布および「自己搬入の日」の市民の利用により、資源リサイクルへの排出等、正しいごみの出し方が定着されつつあり、ごみの排出量は減少した。
効率性 (コストを見て効率的ですか)	<input type="checkbox"/> A 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ効率的である <input type="checkbox"/> C 効率的でない 1人あたりのごみ排出量は年々減少しており、事業費も減少しているので効率的である。

総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 重点化 (コストを集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 手段の改善 (実施主体や実施の手段を代える) <input type="checkbox"/> 効率化 (結果単位あたりのコストを下げる) <input type="checkbox"/> 簡素化 (事業の規模や内容を縮小する) <input type="checkbox"/> 統廃合 (他の事業と統合する、または廃止する) <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり

改善・改革案	改善・改革の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)		
	(1) 中長期的 一般家庭からのゴミの分別を正しく行い、リサイクルを含めたゴミの減量化を推進する。	(2) 24年度 広報、ホームページ等で周知し、ゴミの減量化を推進する。	(3) 23年度 広報、ホームページ等で周知し、ゴミの減量化を推進する。
	22年度の改善計画 広報、ホームページ等で周知し、ゴミの減量化を推進すると共に地区役員及び一般住民を対象に環境教育を実施する。また分別の徹底を環境衛生指導員を通じ市民に周知する。		
	22年度の改善結果 広報、ホームページ及び環境講座等で啓蒙に努めているが分別の徹底は図られていない。なお排出量については減少傾向にある。		

市民(地域)や民間、他官庁との役割分担(市民との協働の視点などから考えられること)
家庭ゴミの排出ルール及び減量を市民へ呼びかける。

課長所見	ごみの分別及びリサイクル事業の徹底を図りゴミ減量化及び不法投棄の防止を推進することが重要であるので継続
------	---